

決算公告

第3期

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

株式会社 Space Compass

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,292,949	流動負債	1,979,285
現金及び預金	11,872,170	買掛金	56,100
売掛金	307,250	未払金	866,745
未収入金	951,551	未払費用	30,523
仕掛品	120,782	未払法人税等	3,800
前払費用	22,232	未払消費税	46,219
その他	18,961	契約負債	107,715
固定資産	3,412,843	前受助成金	473,768
有形固定資産	84,029	受注損失引当金	359,892
建物附属設備	60,689	賞与引当金	33,493
空中線設備	2,164	預り金	1,026
機械装置	18,137	固定負債	22,803
工具、器具及び備品	21,421	資産除去債務	22,803
建設仮勘定	658	負債合計	2,002,088
減価償却累計額	△19,040	純資産の部	
無形固定資産	23,084	株主資本	14,713,352
ソフトウェア	23,084	資本金	100,000
投資その他の資産	3,305,729	資本剰余金	18,620,000
投資有価証券	880,983	資本準備金	9,360,000
関係会社株式	2,365,546	その他資本剰余金	9,260,000
敷金	59,199	利益剰余金	△4,006,647
繰延資産	9,648	その他利益剰余金	△4,006,647
創立費	9,648	繰越利益剰余金	△4,006,647
資産合計	16,715,441	純資産合計	14,713,352
		負債・純資産合計	16,715,441

注 会社法及び会社計算規則に基づいて作成しております。

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～18年
空中線設備	10年
機械装置	6～12年
工具、器具及び備品	4～19年

(2)無形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3. 引当金の計上基準

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当事業年度負担分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、HAPS無線システムの実現に向けた技術的条件に関する調査検討の支援業務による収入です。支援業務についての履行義務は技術支援が完了し、成果物を納品した時点で当社の約束したサービスが顧客に移転し、履行義務を充足するため、支援業務及び成果物の納品完了後に収益を計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費 …… 5年にわたり均等償却しております。

6. ヘッジ会計の処理

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を実需の範囲内で利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務： 73,086千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金等ではありますが、個別に回収可能性を評価した結果、全額評価性引当金を計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. その他の関係会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接 50%	役員の兼任及び 出向者の受入	第三者割当 増資	6,360,000	-	-
				出向者給与の 支払(注)	67,594	未払金	8,534
その他の関係会社	スカパーJSAT株式会社	被所有 直接 50%	役員の兼任及び 出向者の受入	第三者割当 増資	6,360,000	-	-
				出向者給与の 支払(注)	299,361	未払金	64,234

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 出向者給与については出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

2. 関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社 HAPS JAPAN	所有 直接 41%	役員の兼任	自己株式の 譲受(注)	2,365,546	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 自己株式の譲受については、当社が1株につき1,000ドルで引き受けたものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 785,969円70銭
(2) 1株当たり当期純損失 △131,391円03銭

(重要な後発事象)

該当事項なし

(当期純損益金額)

当期純損失 △2,459,640千円

以上